

令和7年 労働災害発生状況（令和7年8月末現在）

(休業4日以上死傷者数)

土浦労働基準監督署

業種		業種別		年		6年		同期比	
		7年		7年		7年		7年	
		死亡	休業	死亡	休業	死亡	休業	死亡	休業
製造業	食料品		33		30				3
	木材・木製品		1		2				-1
	化学工業		9		6				3
	金属製品		11		8				3
	一般・電気・輸送用機械		10		11				-1
	その他		12		16				-4
	小計		76		73				3
建設業	土木工事	1	10		4	1			6
	建築工事(木造除く)		12		11				1
	木造建築工事		1						1
	その他の工事	1	7		5	1			2
	小計	2	30		20	2			10
陸上貨物運送事業		1	44	1	70				-26
畜産業			3		2				1
小売業			40		44				-4
社会福祉施設			30		32				-2
その他		1	117	2	123	-1			-6
計		4	340	3	364	1			-24

月別		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
7年	(1)							(1)	(2)					(4)
		49	39	55	58	56	44	33	6					340

第76回 全国労働衛生週間

2025（令和7）年10月1日～7日【準備期間：9月1日～30日】

全国労働衛生週間スローガン
ワーク・ライフ・バランスに意識を向けて
ストレスチェックで健康職場

誰もが安心して健康に働ける職場づくりへのご協力をお願いします！

「全国労働衛生週間」は、労働者の健康管理や職場環境の改善など『労働衛生』に関する国民の意識を高め、職場の自主的な活動を促して労働者の健康を確保することを目的として毎年実施しています。

準備期間（9月1日～30日）に実施する事項

重点事項をはじめとして、日常の労働衛生活動の総点検を行いましょう

- 過重労働による健康障害防止対策
 - 職場におけるメンタルヘルス対策
 - 職場における転倒・腰痛災害の予防対策
 - 化学物質による健康障害防止対策
 - 石綿による健康障害防止対策
 - 職場の受動喫煙防止対策
- 治療と仕事の両立支援対策
 - 職場の熱中症予防対策の推進
 - テレワークでの労働者の作業環境、健康確保
 - 小規模事業場における産業保健活動の充実
 - 女性の健康課題への取組
 - 東日本大震災等に関連する労働衛生対策の推進

年齢別

	件数	率(%)
～19歳	3	0.9%
20～29歳	(1) 46	13.5%
30～39歳	48	14.1%
40～49歳	(1) 60	17.6%
50～59歳	99	29.1%
60歳～	(2) 84	24.7%

		規模別										事故の型別					合計
		規模 9人	四 九人	一 〇人	九 〇人	五 〇人	規 模 〇〇人	一 〇〇人	墜 落・ 転 落	転 倒	激 突 さ れ	巻 挟 ま れ	こ 切 す れ	交 通 事 故	動 作 の 反 動	そ の 他	
製造業	食料品	2	6	6	19				3	13		7		1		9	33
	木材・木製品		1													1	1
	化学工業		2	2	5				1	3		1			3	1	9
	金属製品	1	4	1	5				2			4	1		1	1	11
	一般・電気・輸送用機械	1	2	1	6				3	1		1	1		1	3	10
	その他	2	3	1	6				1	4	1	1	1		1	3	12
	小計	6	18	11	41				10	21	3	14	3	1	6	18	76
建設業	土木工事	4	5	1						3	1	1				(1) 5	(1) 10
	建築工事(木造除く)	7	5						6	1					2	3	12
	木造建築工事				1								1				1
	その他の工事	3	4						(1) 2	2	1	1				1 (1)	7
	小計	14	14	2					(1) 8	6	2	2	1		2 (1)	9 (2)	30
陸上貨物運送事業		7	20	9	8				8	10	4	3		(1) 2	11	6 (1)	44
畜産業			3						1	1						1	3
小売業		3	19	8	10				4	13	1	2		6	6	8	40
社会福祉施設		2	16	6	6				4	7	2			5	7	5	30
その他		10	39	16	52				16	38	2	5	4	7	18 (1)	27 (1)	117
計		42	129	52	117				(1) 51	96	14	26	8 (1)	21	50 (2)	74 (4)	340

- ※ 数値は、労働者死傷病報告より集計したものであり、()内は死亡者で内数である。
- ※ 陸上貨物運送事業は「道路貨物運送業」、「陸上貨物取扱業」を合わせたものをいいます。
- ※ 新型コロナウイルス感染症へのり患によるものを除く